

## 答

そのあたりの考え方には、加西市全体で考える話と、地域の意見を尊重するという2つのことを考えていく必要があります。宇仁小学校のことについては、今回の再配置の話とあり方委員会の議論の行方、木造校舎の耐震調査の結果と、地域の方がどのように考えられるか、落とし所を考える必要があると思います。ですから、場合によっては、今おっしゃったような答えを否定するものではないと思います。例えば、小中一貫教育について、一括して隣接型、もしくは小中一貫型でやるのがよいとは思いますが、呉市でも離れた連携タイプというのがありますので、そういう答えもあるとは思いますが。

## 水道料金の1割値下げについて



別府 直 議員  
(新政会)

## 問

人権文化をすすめる市民の集いの壇上におい

て、市長メッセージの中で、来年水道料金を1割下げるともりと言われた。また、Web市長室に「来年は水道料金をさらに10%下げるともりです。そのために、民間に運営させることで効率化したいと考えています。」と記載されている。現状の水道事業の現状はどのようになっているのか。また1割下げるとどのようなものか。



## 答

平成21年度決算で1億1,600万円の利益が出ています。現状の直営での運営の場合、市長方針である10%程度料金値下げをしますと、10%で約1億1,000万円の減収となります。21年度の純利益にして、1億1,600万円ですので、利益がなくなってしまう状況です。平成22年度以降の収入見込みは、給水収益の減少や、下水道工事に伴う工事負担金がなくなることから、21年度決算と比べて減収となる見込みです。根拠のない値下げはばらまきになりますので、2年前5%値下げした後、いろんな

## 水道事業について



井上芳弘 議員  
(日本共産党)

技術研究、経営改善を重ねてきました。さらに10%ぐらいは努力すれば値下げができると思っています。5%ぐらいであればすぐにでも対応できると思いますが、さらなる上積みはコンセッション方式、民間委託等によって財源を捻出したいと考えています。

## 問

2002年に水道法が改正され、包括民間委託ができる形になってきた。日本の企業も外国資本と提携して準備を進めている。コンセッション方式という、施設整備等をすべて民間による事業で、水道料金を下げると言われるが、引き上げということにならないのか。また日本経済新聞の、みずほコーポレート銀行の記事によれば、2011年度にも(加西市の)水道事業の廃止認可を申請し、総合商社や外資系の水メ

## 答

民間が勝手に料金を上げ下げできる仕組みにするのが一番の問題になる可能性がありますが、条例で変動要素による上げ下げの規定を設け、想定外の部分についてのリスクは官が背負うという想定です。外資の発言もありましたが、日本に進出し積極的な活動をしています。コンセッションという契約に関しては、外資は非常にノウハウを有しており、日本は追従できません。(契約内容) どうするか検討してありますが、多分数年はかかります。日経の記事については、みずほと話をしているのは事実で、みずほに限らず、三菱総研や、他の水道事業者とも話を進めている中の一部ですが、日経的には事実無根の記事でチームを入れました。日本の風土に合ったコンセッションを検討し、ステップごとに情報を開示した上で、皆さんの納得を得ることは必要と思っています。

## 公民連携と市民参画について



後藤千明 議員  
(21政会)

## 問

市長は市内の人は保守的ですが、外からの人材を登用し、即効性やノウハウを活用したいと言われ、公共事業についても全国公募で募り、ほとんどが市外業者に委託され、加西市は空洞化するばかり。加西市の人材、企業の活力を育成して活用してはどうか。市の収入が人件費や委託費として市外に流れてしまっている現状は、地域主権による地域再生の手法と言えるのか。

## 答

また、新しい公共とは公共サービスを官だけではなく、地域の住民にも担ってもらおうという意味だと思いが、どのように考えているか。

新しい公共を地域だけで行うとしたら自給自足で発展がありません。地域でできないことは外部に求め、地域でできることは地域で行うのが基本です。包括業